

令和2年度大町市一般会計、特別会計、企業会計予算の概要

一般会計総額 166億7,800万円 前年比+1.4% 2億3,500万円増

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて ～

ひとを育む施策の充実 ①未来を担う子ども達の育成 ②地域活動を支える人々の育成 ③起業・創業支援
施策目標実現に向け、地域資源を最大限に活用し地域活力の向上を目指す。

●一般会計

令和2年度 166億7,800万円 (+1.4%)

●特別会計（企業会計、特別会計合計）8会計

令和2年度 122億679万5,000円 (+0.6%)

企業会計 水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業

特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療／公営簡易水道

●全会計合計

令和2年度 288億8,479万5,000円 (+1.1%)

●一般会計予算のポイント

【歳入】

市税は税制改正により法人市民税が減収となるが、個人市民税や固定資産税の回復などにより、微増の41億8,400万円余となる。消費増税に伴う各種施策の影響から、国の地方財政対策では一般財源総額が増額確保されることから、地方交付税は合併算定替の縮減はあるものの、3.9%、2億800万円の増、地方消費税交付金は7.9%増を見込んでいる。また、法人事業税交付金が新設されるとともに、環境性能割交付金が通年化する。一方、幼児教育保育無償化の影響も通年となるため、保育所使用料は大きく減収となる。このほか、病院事業会計の経営改善策として貸し付けを行う原資として地域振興基金を活用するため、基金繰入金総額は12.4%増の13億5,607万円としている。

【目的別歳出】

経常経費を削減しながらも、市民向けの各種助成・補助金は例年ベースを確保した。広域ごみ処理施設建設費負担金の増、大町病院貸付金により、衛生費は4.4億円増加、森林環境譲与税事業、水路・圃場整備等の農業用施設の改修により、農林水産業費が1.6億円増加。道路新設改良や雨水対策受託事業の減により土木費は2.2億円の減少となっている。新規・充実事業では、ひとを育むことをテーマとして、福祉医療費を高校生まで拡充、子育て支援体制の強化、病児保育開始、放課後子ども教室の順次拡大、ファシリテーター研修の拡充、また、引き続きトイレの洋式化及びお子さんの利用が多い施設へのエアコン設置を行う。産業振興では、有害鳥獣対策の強化、ラッピングバスによる観光誘客、農業法人の設備投資に対する補助、定住促進では八坂・美麻地区の定住促進住宅建設・造成経費を計上している。このほか、教育分野以外の観光、介護予防の分野でも、ICTを活用した実証に積極的に所要額を計上している。コンパクトシティ形成に向けた計画の策定を行う。

【性質別歳出】

義務的経費では、会計年度任用職員報酬(約7億円)が人件費に計上となるため(従前、賃金は物件費)、職員数及び退職者の減はあるものの大幅増、受給者数の減により扶助費が減少、公債費は償還元金の増により微増となる。投資的経費は道路改良事業や民間保育施設の建設費補助の終了に伴い、補助事業が大きく減少するが、市の単独事業は平年ベースの8億円の事業費を確保している。物件費は消費増税分の影響による増はあるが、賃金が皆減となり大きく減額、補助費は、ふるさと寄附金の増による返礼品の増、国際芸術祭負担金の増による。

予算規模の推移

一般会計		対前年比		
5	令和2年度	166億7,800万円	(+1.4%)	子育て支援施策の強化 病院事業貸付金
	令和元年度	164億4,300万円	(▲0.3%)	学校給食公会計化
	平成30年度	164億8,900万円	(▲9.9%)	ごみ処理広域化減 ソフト事業強化
2	平成29年度	183億	円 (▲2.6%)	ごみ処理広域化、定住促進住宅
1	平成28年度	187億9,700万円	(+8.2%)	ごみ処理広域化、美麻温泉棟
3	平成27年度	173億6,700万円	(+7.1%)	あすなろ保育園、学校体育館改修
	平成26年度	162億2,000万円	(+2.4%)	市制60周年、ライチョウ飼育舎建設
	平成25年度	158億4,600万円	(+1.5%)	定住プロジェクト、若宮駅前線
	平成24年度	156億600万円	(▲3.4%)	公債費4億3,000万円減
	平成23年度	161億5,200万円	(+3.4%)	病院耐震改修繰出金
	平成22年度	156億1,800万円	(▲5.9%)	決算は186億7,917万円
6	平成21年度	165億9,000万円	(+5.3%)	仁科台中学、CATV
	平成20年度	157億5,700万円	(▲0.6%)	
	平成19年度	158億5,700万円	(▲5.0%)	地域振興基金造成減
4	平成18年度	167億	円 (-)	3市村合併後、通年初年度

↑ 規模順位

企業会計・特別会計

令和2年度	122億679万5,000円	(0.6%増)	8会計
令和元年度	121億3,478万6,000円	(2.3%減)	8会計
平成30年度	124億2,007万6,000円	(6.3%減)	8会計
平成29年度	132億6,104万6,000円	(5.8%減)	8会計

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和2年度 8会計

企業会計	水道事業会計／温泉引湯事業会計／公共下水道事業会計／農業集落排水事業会計／病院事業会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定・八坂直診・美麻直診）／後期高齢者医療特別会計／公営簡易水道事業特別会計

全会計合計

令和2年度	288億8,479万5,000円	(1.1%増)
令和元年度	285億7,778万6,000円	(1.1%減)
平成30年度	289億907万6,000円	(8.4%減)
平成29年度	315億6,104万6,000円	(4.0%減)

令和 2 年度 企業会計・特別会計予算概要

水道事業会計（企業会計）	9億 410万1,000円（+3.4%）
有収水量 2,554,000m ³ （対前年比 4.4%減） 原水供給量 218,000m ³ （対前年比 6.9%増） [予定事業] 配水池更新工事 1億円 送配水管布設替事業ほか 1億3,400万円	
温泉引湯事業会計（企業会計）	8,183万2,000円（▲22.9%）
総供給湯量 1,093L/分（対前年比 0.5%減） [予定事業] 引湯管布設替工事ほか建設改良費 1,770万円	
公共下水道事業会計（企業会計）	18億4,608万3,000円（▲1.3%）
有収水量 公共下水道1,209,000m ³ 常盤 427,000m ³ 仁科三湖 30,000m ³ [予定事業] 管路新設工事ほか 6,500万円 浄水センター計画設計業務委託 5,000万円 雨水渠整備事業負担金 3,000万円 市建設課への負担金	
農業集落排水事業会計（企業会計）	2億2,016万9,000円（+34.1%）
有収水量 社地区 47,000m ³ 八坂地区 18,000m ³ [予定事業] 処理場更新工事委託料 370万円 処理場施設更新工事 5,000万円	
病院事業会計（企業会計）	55億 990万3,000円（▲0.2%）
経営健全化計画に基づき、医業収益の確保と経費削減に努め、職員全員で経営改善に取り組む。 一般病床 147床(内、地域包括ケア病床 48床)、療養病床 48床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 63,692人（前年度比 1.0%増） 外来 102,468人（前年度比 1.3%増） [予定事業] 信州大学医師派遣委託 2,880万円 医療機器購入 2,500万円 電子カルテ更新（2年目） 1億5,000万円	
国民健康保険特別会計	30億2,576万8,000円（+1.0%）
一般被保険者数 6,285人（前年度比 1.1%減） 保険給付費 3.5%増 退職被保険者数 0人 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 財政安定化計画に沿って医療費適正化を推進、制度改正に伴うシステム改修等実施 八坂、美麻両診療所の運営	
後期高齢者医療特別会計	3億9,771万3,000円（+4.3%）
後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する特別会計 被保険者数 5,699人（前年度比0.3%増）	
公営簡易水道事業特別会計	2億2,122万6,000円（▲1.5%）
八坂、美麻地区における簡易水道供給事業 有収水量 178,000m ³ （対前年比 4.8%減） [予定事業] 送配水管布設替工事ほか 6,000万円	

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和2年度大町市一般会計歳入歳出予算

ア 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R2 当初	R1 当初
1 市 税	4,184,421	4,180,458	3,963	0.1	25.1	25.4
2 地 方 譲 与 税	208,552	185,400	23,152	12.5	1.3	1.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,400	11,400	▲ 1,000	▲ 8.8	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	5,400	1,600	29.6	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,000	0	32,000	新設増	0.2	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	642,000	595,000	47,000	7.9	3.8	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	1,500	1,700	▲ 200	▲ 11.8	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	28,600	▲ 11,600	▲ 40.6	0.1	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	16,220	16,700	▲ 480	▲ 2.9	0.1	0.1
11 地 方 交 付 税	5,483,000	5,275,000	208,000	3.9	32.9	32.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500	3,600	▲ 100	▲ 2.8	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	57,969	62,488	▲ 4,519	▲ 7.2	0.3	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	280,764	338,050	▲ 57,286	▲ 16.9	1.7	2.1
15 国 庫 支 出 金	1,264,448	1,419,208	▲ 154,760	▲ 10.9	7.6	8.6
16 県 支 出 金	994,384	900,778	93,606	10.4	6.0	5.5
17 財 産 収 入	14,606	14,851	▲ 245	▲ 1.6	0.1	0.1
18 寄 附 金	33,000	15,000	18,000	120.0	0.2	0.1
19 繰 入 金	1,356,677	1,207,000	149,677	12.4	8.1	7.3
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.2	1.2
21 諸 収 入	1,148,344	1,205,929	▲ 57,585	▲ 4.8	6.9	7.3
22 市 債	717,215	771,438	▲ 54,223	▲ 7.0	4.3	4.7
合 計	16,678,000	16,443,000	235,000	1.4	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R2 当初	R1 当初
1 議 会 費	151,818	152,730	▲ 912	▲ 0.6	0.9	0.9
2 総 務 費	2,560,519	2,600,960	▲ 40,441	▲ 1.6	15.4	15.8
3 民 生 費	4,453,608	4,470,076	▲ 16,468	▲ 0.4	26.7	27.2
4 衛 生 費	2,568,027	2,121,378	446,649	21.1	15.4	12.9
5 労 働 費	136,762	136,979	▲ 217	▲ 0.2	0.8	0.8
6 農 林 水 産 業 費	774,534	616,914	157,620	25.5	4.6	3.8
7 商 工 費	967,127	1,002,072	▲ 34,945	▲ 3.5	5.8	6.1
8 土 木 費	1,601,833	1,821,420	▲ 219,587	▲ 12.1	9.6	11.1
9 消 防 費	583,852	613,132	▲ 29,280	▲ 4.8	3.5	3.7
10 教 育 費	1,427,593	1,517,723	▲ 90,130	▲ 5.9	8.6	9.2
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,422,326	1,359,615	62,711	4.6	8.5	8.3
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	0.2
合 計	16,678,000	16,443,000	235,000	1.4	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構成比	
					R2 当初	R1 当初
義務的経費	6,700,269	6,209,086	491,183	7.9	40.2	37.8
人件費	3,426,149	3,025,139	401,010	13.3	20.6	18.4
扶助費	1,851,794	1,824,332	27,462	1.5	11.1	11.1
公債費	1,422,326	1,359,615	62,711	4.6	8.5	8.3
投資的経費	1,239,646	1,445,380	▲ 205,734	▲ 14.2	7.4	8.8
普通建設事業費	1,239,645	1,445,379	▲ 205,734	▲ 14.2	7.4	8.8
うち 補助	434,907	614,354	▲ 179,447	▲ 29.2	2.6	3.7
単独	804,738	831,025	▲ 26,287	▲ 3.2	4.8	5.1
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	8,738,085	8,788,534	▲ 50,449	▲ 0.6	52.4	53.4
物件費	2,385,529	2,898,732	▲ 513,203	▲ 17.7	14.3	17.6
維持補修費	309,983	311,136	▲ 1,153	▲ 0.4	1.9	1.9
補助費等	3,895,396	3,694,600	200,796	5.4	23.3	22.4
積立金	56,852	15,000	41,852	279.0	0.3	0.1
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	747,120	509,240	237,880	46.7	4.5	3.1
繰出金	1,313,205	1,329,826	▲ 16,621	▲ 1.2	7.9	8.1
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	0.2
合 計	16,678,000	16,443,000	235,000	1.4	100.0	100.0

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

市税	41億 8,442万 1千円	(+0.1%)	対前年度	+396万3千円
・ 個人市民税	11億 2,614万円	(+0.9%)	対前年度	+1,022万円
企業業績の回復により、賃金水準の改善等がみられることから、増額を見込んでいる。				
・ 法人市民税	3億 4,531万 3千円	(▲1.8%)	対前年度	▲634万7千円
税制改正及び不均一課税の導入による税率引下げの影響から、減収を見込んでいる。				
・ 固定資産税	23億 944万 9千円	(+0.2%)	対前年度	+512万6千円
土地は課税地目の変更による評価増、家屋は新築件数の増、償却資産は企業の設備投資による増が見込まれる。				
地方消費税交付金	6億 4,200万円	(+7.9%)	対前年度	+4,700万円
令和元年度実績見込み及び地方消費税増額による配分増を見込む				
地方交付税	54億 8,300万円	(+3.9%)	対前年度	+2億800万円
令和元年度普通交付税の交付実績を基礎として、2年度の国の地方財政対策を加味して算出。 合併算定替優遇措置終了による縮減5年目の拡大(90%)、公債費償還措置額は増額見込み。				
使用料及び手数料	2億 8,076万 4千円	(▲16.9%)	対前年度	▲5,728万6千円
幼保無償化に伴う保育料減の影響が通年化				
国庫支出金	12億 6,444万 8千円	(▲10.9%)	対前年度	▲1億5,476万円
施設型給付費負担金の増、認定こども園施設整備補助金、社会資本整備総合交付金の減など。				
県支出金	9億 9,438万 4千円	(+10.4%)	対前年度	+9,360万6千円
施設型給付費負担金、産地パワーアップ事業補助金、統計調査委託料の増など				
繰入金	13億 5,667万 7千円	(+12.4%)	対前年度	+1億4,967万7千円
・ 財政調整基金	7億9,000万円	(+1.3%)	対前年度	+1,000万円
本予算成立時の財政調整基金の2年度末見込残高は7億1,300万円余。特定目的基金を含めた見込残高は43億5,900万円余。				
・ ふるさと応援基金	3,200万円	(▲65.2%)	対前年度	▲6,000万円
寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、19事業に充当。				
・ 北アルプス山麓仁科の里整備基金	2億円	(+33.3%)	対前年度	+5,000万円
道路、交通安全施設整備事業などに充当。				
・ 退職手当基金	5,000万円	(▲66.7%)	対前年度	▲1億円
市債	7億 1,721万 5千円	(▲7%)	対前年度	▲5,422万3千円
・ 臨時財政対策債	3億9,101万5千円	(▲15.5%)	対前年度	▲7,162万3千円
普通交付税の原資となる法定5税の減収に対応した額を借り入れ。				
・ 合併特例事業債	1億5,370万円	(+53.4%)	対前年度	+5,350万円
ごみ処理広域化推進事業に充当				
・ 道路整備事業債	2,700万円	(▲39.3%)	対前年度	▲1,750万円
大町鹿島線のほか道路維持管理事業に充当				
◆本予算成立時の2年度末地方債残高見込みは146億8,830万円(元年度繰越分4,890万円の借入れを含む)				

一般会計 歳出の概要 (主なもの)

歳出 (目的別)

区分	R2 当初予算額	増減額	増減率 (%)	増減事由 (単位:千円)	
				増額	減額
議会費	1億5,181万8千円	▲91万2千円	▲ 0.6	-	-
総務費	25億6,051万9千円	▲4,044万1千円	▲ 1.6	任用職員手当 30,271 ふるさと応援団事業 +29,866(寄付金増) 芸術文化振興+70,187 八坂美麻定住促進住宅建設+42,025(事業費69,051)	給与▲40,975 (▲5人) 退職手当▲89,057(11人⇒5人 ▲6人)
民生費	44億5,360万8千円	▲1,646万8千円	▲ 0.4	福祉医療給付+12,811(高校生分8,000) 病児保育関連 14,000、施設型給付費負担金+68,248 生活保護費+24,000、保育園管理運営+11,017	大町幼稚園改築補助 ▲161,800 児童手当給付▲10,817
衛生費	25億6,802万7千円	+4億4,664万9千円	21.1	予防接種+9,067、ごみ処理広域化負担金+154,031 エコパーク運転管理等負担金 +74,710 病院貸付金 238,000、保健センターエアコン設置 5,723	病院繰出金▲20,000、がん検診委託 ▲3,349 小水力改修 ▲3,700
労働費	1億3,676万2千円	▲21万7千円	▲ 0.2	-	生涯現役促進地域連携協議会負担金▲756 フレンドプラザ燃料費▲114
農林水産業費	7億7,453万4千円	+1億5,762万円	25.5	産地パワーアップ事業補助 47,500、農業用施設管理事業 +59,650、有害鳥獣対策強化+6,862 森林環境譲与税事業 28,432	松林健全化推進事業▲2,300 地域特産加工事業補助金▲4,000(申請事業者なし)
商工費	9億6,712万7千円	▲3,494万5千円	▲ 3.5	ブランド振興+1,785、中心市街地振興条例補助 2,000 イバウト`推進協議会負担金+5,000	ゆ〜ふる点検・修繕 ▲5,200 霊松寺トイレ改修(完成)▲25,725、温泉供給事業▲5,801
土木費	16億183万3千円	▲2億1,958万7千円	▲ 12.1	道路維持+10,274、コンパクトシティ形成事業 9,340 まちなかの緑地整備事業 3,000 住宅・建築物耐震化推進事業+5,030	交安施設整備▲19,810、道路改良▲91,525 雨水渠工事▲35,187 緑化フェア関連▲41,730 市営住宅改修ほか ▲37,732
消防費	5億8,385万2千円	▲2,928万円	▲ 4.8	退職団員報償+6,500 防災行政無線バッテリー交換 3,263	消防施設整備 ▲7,360 常備消防負担金▲36,377
教育費	14億2,759万3千円	▲9,013万円	▲ 5.9	西小トイレ改修25,065、平公民館照明改修 6,710 カ・アルプス大町音響・トイレ改修8,050、 八坂給食運搬車 4,800、山博トイレ改修 22,385	教育指導書差額▲3,535(R2は中学校、R1は小学校) 体育施設整備 ▲71,641、カ・アルプス大町エッジ▲40,000 神明宮ほか文化財補助▲5,868
災害復旧費	1千円	-	-	-	-
公債費	14億2,232万6千円	+6,271万1千円	4.6	第2屋内運動場、ぽかぽかランド改修 H28臨時財政対策債 償還開始	-
予備費	3,000万円	-	-	-	-
合計	166億7,800万円	+2億3,500万円	1.4		

※ 千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

当初予算額の推移 (平成27年度～令和2年度)

(単位：千円)

歳入	R2	R1	H30	H29	H28	H27
市 税	4,184,421	4,180,458	4,120,135	4,093,934	4,021,243	3,933,605
地方譲与税ほか	301,172	257,800	250,600	259,905	263,460	245,000
地方消費税交付金	642,000	595,000	540,000	600,000	481,085	400,520
地方交付税	5,483,000	5,275,000	5,305,000	5,680,000	5,880,000	6,000,000
分担金及び負担金	57,969	62,488	62,044	64,659	62,077	65,826
使用料及び手数料	280,764	338,050	342,717	375,703	380,417	394,840
国・県支出金	2,258,832	2,319,986	2,245,408	2,251,306	2,235,466	2,271,268
財産収入・寄附金	47,606	29,851	34,026	74,512	86,410	86,510
繰入金	1,356,677	1,207,000	1,195,195	1,067,649	1,422,287	1,236,800
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	1,148,344	1,205,929	1,034,643	1,031,493	1,143,665	1,043,340
市債	717,215	771,438	1,159,232	2,600,839	2,620,890	1,489,291
合計	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000	17,367,000

歳出(目的別)	R2	R1	H30	H29	H28	H27
議会費	151,818	152,730	154,428	153,230	152,126	169,716
総務費	2,560,519	2,600,960	2,511,509	2,608,917	2,837,589	2,398,077
民生費	4,453,608	4,470,076	4,463,383	4,499,140	4,908,422	4,647,553
衛生費	2,568,027	2,121,378	2,726,386	4,224,413	3,462,449	2,587,483
労働費	136,762	136,979	138,950	129,837	127,525	130,089
農林水産業費	774,534	616,914	618,010	612,716	645,892	704,039
商工費	967,127	1,002,072	939,238	1,002,188	1,155,439	1,034,499
土木費	1,601,833	1,821,420	1,692,897	1,703,289	1,826,943	1,876,223
消防費	583,852	613,132	568,494	607,084	599,770	537,606
教育費	1,427,593	1,517,723	1,288,330	1,266,224	1,357,966	1,479,639
災害復旧費	1	1	1	1	1	1
公債費	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961	1,682,878	1,762,075
予備費	30,000	30,000	30,000	37,000	40,000	40,000
合計	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000	17,367,000

歳出(性質別)	R2	R1	H30	H29	H28	H27
人件費	3,426,149	3,025,139	3,147,046	2,908,824	2,980,335	2,884,433
扶助費	1,851,794	1,824,332	1,866,027	2,069,885	1,968,821	1,982,831
公債費	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961	1,682,878	1,762,075
普通建設事業費	1,239,645	1,445,379	1,458,862	3,164,807	3,332,509	1,888,966
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
物件費	2,385,529	2,898,732	2,822,732	2,944,730	2,948,441	2,910,833
維持補修費	309,983	311,136	329,247	308,445	431,899	381,537
補助費等	3,895,396	3,694,600	3,601,884	3,472,104	3,469,375	3,266,194
積立金	56,852	15,000	20,000	60,000	72,000	72,000
投資、出資、貸付金	747,120	509,240	509,480	510,440	558,880	763,760
繰出金	1,313,205	1,329,826	1,346,347	1,367,803	1,311,861	1,414,370
予備費	30,000	30,000	30,000	37,000	40,000	40,000
合計	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000	17,367,000

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

他会計等への繰出金・負担金

(単位：千円、%)

繰出金	令和2年度	令和元年度	差引	伸び率	平成30年度決算
国民健康保険特別会計	249,641	252,561	▲ 2,920	▲ 1.2	236,836
事業勘定	217,645	220,578	▲ 2,933	▲ 1.3	208,640
八坂診療所直診勘定	17,537	17,043	494	2.9	12,041
美麻診療所直診勘定	14,459	14,940	▲ 481	▲ 3.2	16,155
後期高齢者医療特別会計	93,546	92,339	1,207	1.3	94,169
公営簡易水道事業特別会計	143,903	143,137	766	0.5	137,383
水道事業会計	8,110	8,394	▲ 284	▲ 3.4	1,160
温泉引湯事業会計	0	0	0	-	0
公共下水道事業会計	619,600	606,133	13,467	2.2	573,155
農業集落排水事業会計	111,385	93,133	18,252	19.6	86,923
病院事業会計	900,000	920,000	▲ 20,000	▲ 2.2	934,000
合計	2,126,185	2,115,697	10,488	0.5	2,063,626

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,365,643	1,184,911	180,732	15.3	1,612,851
介護保険事業費	432,485	451,950	▲ 19,465	▲ 4.3	441,561
広域ごみ処理施設関係	403,682	174,941	228,741	130.8	670,409
常備消防費	405,412	441,789	▲ 36,377	▲ 8.2	397,425
広域経常費（人件費等）	52,742	44,743	7,999	17.9	41,515
その他の負担金	71,322	71,488	▲ 166	▲ 0.2	61,941

※普通建設・災害復旧事業における設計・監督料等は除く

地方債現在高見込み額

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 借入見込額	令和2年度中 償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
1 普通債	1,907,721	2,443,882	214,700	245,078	2,413,504
① 総務	167,282	144,667	0	23,234	121,433
② 民生	57,991	31,060	0	26,122	4,938
③ 衛生	36,141	32,762	0	3,450	29,312
④ 農林水産	85,113	48,482	0	23,692	24,790
⑤ 土木	225,619	315,084	48,400	26,769	336,715
⑥ 消防	14,900	11,172	0	3,724	7,448
⑦ 教育	699,582	1,247,668	15,000	57,759	1,204,909
⑧ 過疎対策事業	422,126	446,846	151,300	47,399	550,747
⑨ 緊急防災減災・全国防災	198,967	166,141	0	32,929	133,212
2 災害復旧債	51,867	64,598	6,700	10,425	60,873
① 農林施設	0	0	0	0	0
② 土木施設	51,867	64,598	6,700	10,425	60,873
3 その他の地方債	13,275,745	12,757,577	544,715	1,088,372	12,213,920
① 減税補てん	92,422	70,195	0	18,964	51,231
② 臨時財政対策	7,387,793	7,260,955	391,015	567,107	7,084,863
③ 合併特例事業	5,795,530	5,426,427	153,700	502,301	5,077,826
合計	15,235,333	15,266,057	766,115	1,343,875	14,688,297

令和2年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	63	13億601万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	25	7億4,097万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23	2億2,589万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	15	3億3,915万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	62	15億9,747万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	8	6億8,497万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	26	4億9,944万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	19	2億1,896万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	9	1億9,410万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	86	55億4,711万円
1 健康で長生きできる社会の実現	35	25億5,984万円
2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進	15	11億6,824万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	15	11億7,285万円
4 市民生活の安全の確保	21	6億4,618万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	52	28億3,445万円
1 自然と共生した環境の創造	9	1億5,853万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	18	7億9,539万円
3 快適な生活環境の形成	25	18億8,053万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	59	12億1,423万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	7	7,575万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	1,410万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	47	11億2,438万円
	322	124億9,927万円
公債費 予備費		14億5,233万円
人件費（施策事業以外）		27億2,640万円
合計		166億7,800万円

第5次総合計画 施策別予算の概要

新 = 新規施策を含む事業 増 = 増強施策を含む事業

第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち

1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	25事業	13億601万円	
主な事業	(単位：千円)		
小中学校教育振興一般経費	学校教育課	R1	R2
		151,974	152,304
学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員、外国人英語指導助手及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。	指導員等報酬	53,008	
	A L T 委託料	17,417	
	P C, デジタル教材等リース	28,136	
山村留学支援事業	生涯学習課	R1	R2
		20,455	20,455
山村留学生を積極的に受け入れて交流することにより、地元の小中学生、留学生双方の健全育成を助長する。情報や人的交流により、友人関係を構築し地域活性化に寄与する。	育てる会補助金	15,500	
	山村留学推進協議会補助金	4,840	
増 青少年育成事業	生涯学習課	R1	R2
		3,349	3,459
地域で育む教育の推進を図るため、子ども会育成会や青少年育成市民大会をとおり、地域全体による青少年の育成を図る。放課後子ども教室を4地区に拡充する。	子ども会育成会補助金	1,000	
	放課後子ども教室	384	
	子ども体験学習号バス使用料	750	
おいしい給食費	学校教育課	R1	R2
		123,058	117,484
学校給食費を市費として管理する。保護者の負担軽減と教職員がより児童生徒と向かい合う時間の確保を図る。	給食材料費	100,514	
	炊飯加工業務委託料	14,818	
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23事業	2億2,589万円	
主な事業	(単位：千円)		
アルプス囲碁村推進事業	企画財政課	R1	R2
		2,816	2,822
日本の伝統文化である囲碁を、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の拡大を図り囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る。	囲碁村づくり推進事業委託料	2,800	
	自動ドア保守管理委託料	22	
大町総合情報センター管理運営費	情報交通課	R1	R2
		45,804	50,031
地域の情報通信基盤の維持管理を行う市総合情報センターの管理運営業務。情報通信に関する知識の普及、地域イントラネットの管理及び運営、地域情報化の推進に関する業務を行う。	光ケーブル共架料	11,765	
	光熱水費	6,627	
	光ケーブル移設手数料ほか	15,200	
新 常盤公民館一般経費	生涯学習課	R1	R2
		11,344	12,949
常盤地区の分館事業や生涯学習活動などの拠点としての施設を管理・運営するとともに、地域住民の身近な行政機関としての窓口業務を行っている。R 2年度は図書室にエアコンを設置する。	事務員・館長報酬	8,384	
	エアコン設置経費	996	
	光熱水費	516	
新 山岳博物館管理運営一般経費	山岳博物館	R1	R2
		25,877	42,914
観覧者や市民に広く社会教育の充実と活性化を図るとともに、観光・情報提供を行うための運営と、快適な博物館空間の提供を行う。R 2年度はエレベーターの改修工事を行う。	エレベーター改修工事	22,385	
	館長・専門員報酬	6,540	
	施設保守管理委託料	2,744	

第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち

3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	15事業	3億3,915万円	
主な事業 (単位：千円)			
増 芸術文化振興事業 豊かな自然や清冽な水、育まれてきた伝統的な生活文化や食文化など、地域の魅力を現代アートの力を借りて国内外に発信するため、国際芸術祭やA I R事業により、交流人口を拡大する。	まちづくり交流課	R1	R2
		75,578	145,765
	国際芸術祭実行委員会負担金		131,200
	地域おこし協力隊関係経費		12,634
文化会館公演事業 市民が気軽に楽しく芸術文化に触れあうことができるよう文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	生涯学習課	R1	R2
		29,356	29,349
	自主文化事業公演委託ほか		23,070
	広告宣伝料		1,782
		美術展ベストセレクション	470
増 スポーツ振興事業 市民一人ひとりが、年齢や体力等に応じて気軽にスポーツに親しみ、いきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を図る。	体育課	R1	R2
		11,560	13,031
	スポーツ教室講師等謝礼		2,792
	夢の教室業務委託料		1,901
		体育協会ほか補助金	7,688
新 体育施設整備事業 生涯スポーツの推進のため、必要な施設を整備する。また、施設の在り方や利用効率等を参考にし、スクラップ&ビルドにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。	体育課	R1	R2
		98,112	9,971
	野球場整備		6,200
	弓道場屋根予想		1,500
		多目的広場水道敷設	800

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

1 商工業の振興による地域経済の活性化	8事業	6億8,497万円	
主な事業 (単位：千円)			
創業支援事業 アドバイザーによる創業支援、企業説明会の開催、大町職業安定協会等関係機関への支援、創業支援協議会によるセミナー、創業塾の開催、相談窓口の開設	商工労政課	R1	R2
		15,682	16,067
	起業支援補助金		5,000
	創業支援協議会負担金		5,400
		地域おこし協力隊関係経費	2,941
中小企業支援事業 中小企業振興審議会の開催、県・市制度資金融資業務、商工会議所による中小企業の事業活動の相談業務等への支援、定住促進等、地域経済活性化に向けた地域商品券発行の支援	商工労政課	R1	R2
		435,175	435,174
	商工会議所一般事務補助金		13,047
	市制度資金原資預託金		400,000
		制度資金保証料補給金	20,000
増 中心市街地活性化事業 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた施策事業を推進するとともに、商店街連合会等関係団体と連携を図り、中心市街地に賑わいの創出する。	商工労政課	R1	R2
		14,216	16,704
	やまびこ祭り負担金		3,800
	空き店舗活用事業補助金		2,480
		大町まちづくり協議会補助	2,000
		信濃大町まつり開催負担金	1,000
工場等誘致振興条例助成事業 条例に基づき、雇用を伴う新設、移設及び増設の用地取得、設備投資及び固定資産税相当額に対する助成を実施	産業立地戦略室	R1	R2
		108,505	106,680
	工場等誘致振興条例による補助 投下資産2件、固定資産税2件		106,680

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

2 地域の特性を生かした農林水産業の振興		26事業	4億9,944万円
主な事業		(単位：千円)	
増 農業振興事業	農林水産課	R1	R2
		28,733	23,674
安定的な農業経営を図るため、新規就農者の確保や、有機農業等で慣行栽培との差別化を進め、価値の高い農作物の栽培を推奨する。また、6次産業化の推進を行う。新規就農者増	農業次世代人材投資資金		18,000
	環境保全型農業直接支払事業		2,000
	北アルプス山麓育ちプロモーション		150
農業マーケティング事業	農林水産課	R1	R2
		753	657
安定的な農業経営を図る手法として、農業ブランドの確立と海外販路の開拓を目指し、農業振興事業から必要経費を抜粋し事業化した。	海外販路開拓旅費		357
	プロモーション食材		300
新 農業推進支援センター事業	農林水産課	R1	R2
		26,994	81,470
園芸作物の生産振興を図るため、農業者の共同機械導入に対する支援や果樹の新改植に要する経費を補助することにより、生産拡大を図っている。産地パワーアップ事業による助成を行う。	農協出向職員負担金		4,800
	経営所得安定対策推進事業		5,000
	産地パワーアップ事業		47,500
新 有害鳥獣対策強化事業	農林水産課	R1	R2
		-	6,862
農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地を防止に向け、対策強化のため、区分して事業化する。	有害鳥獣対策専門員報酬		2,916
	サル追いGPS関連経費		2,822
	捕獲檻ほか備品		1,046
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進		19事業	2億1,896万円
主な事業		(単位：千円)	
新 観光誘客宣伝事業	観光課	R1	R2
		45,304	36,315
誘客キャンペーンや各種情報発信を通じて観光誘客を促進するとともに、観光案内やイベント開催支援によって魅力ある観光地づくりを進め、当市の主要産業の一つである観光振興を図る。	プロモーション委員会負担金		18,000
	高速バスラッピング		2,420
	冬の観光宣伝協議会負担金		2,500
増 広域観光推進事業・インバウンド推進事業	観光課	R1	R2
		22,034	26,176
通過型の観光から、滞在型観光への転換の促進を図る。広域連携によるDMO組織体制の構築と、市内観光関連事業者との連携強化	大糸線ゆう浪漫委員会負担金		2,334
	観光地域づくり法人負担金		7,000
	インバウンド推進協議会負担金		11,000
増 2次交通対策事業	観光課	R1	R2
		16,349	15,849
二次交通手段のない観光地に周遊バスを運行し、移動の利便性向上と観光客の増加を図ることを目的とする	周遊バス運行委託料		12,000
	周遊バスWEBチラシ制作委託料		1,000
増 着地観光充実事業	観光課	R1	R2
		32,549	36,418
市民の観光に対する意識の高揚を図る。おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくりを目指す。観光客との交流促進と受入態勢整備、人材育成と会員確保の推進	観光協会負担金		29,222
	温泉郷観光案内業務委託		1,500
	おおまち雪まつり補助金		1,500

第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち

4 移住・定住促進策等の充実強化		9事業	1億9,410万円	
主な事業		(単位：千円)		
増 定住促進事業	まちづくり交流課	R1	R2	
		57,955	59,945	
本市の目標人口として平成32年、26,000人以上を実現するため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかける。	マイホーム取得ほか定住助成金	31,530		
	移住交流・若者交流事業負担金	8,000		
	定住促進協働会議負担金	6,830		
新 八坂・美麻定住促進事業	八坂・美麻支所	R1	R2	
		29,131	71,151	
地域活力の維持と継続を図るため、拠点集落にI・Uターン者等の定住を促進させるための定住促進住宅の建設整備を行い、地域に密着した定住促進対策を進める。	八坂定住促進住宅建設	52,091		
	美麻建設用地造成	16,960		
	過疎地域定住促進奨励金	1,600		
新 ブランド振興事業	商工労政課	R1	R2	
		26,136	27,921	
信濃大町ブランド戦略に基づき、基本戦略を構築する、それぞれの地域ブランドの振興を図ることを目的とする。 地域資源・特産品のブランド化、おおまびよん活用事業、アンテナショップ、物産展等への出展、水ブランド戦略の推進	アンテナショップ運営委託料	6,140		
	水ブランド向上事業	3,983		
	信濃大町食材プロモーション	4,850		
	海外販路開拓事業	1,664		

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

1 健康で長生きできる社会の実現		35事業	25億5,984万円	
主な事業		(単位：千円)		
後期高齢者医療費	市民課	R1	R2	
		471,275	478,980	
県広域連合への医療費負担金(医療費の1/12を市が負担)及び後期高齢者医療特別会計への繰出金	医療費の負担金	374,213		
	保険料軽減額の補てん分	92,173		
増 福祉医療給付一般経費	市民課	R1	R2	
		216,897	229,708	
福祉医療受給者の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。R2年度より対象を高校生まで引き上げる。	18歳までのお子さんの助成	58,000		
	障がいをお持ちの方の助成	141,000		
	母子等・父子家庭の方の助成	11,000		
新 地域包括ケア実践事業	福祉課	R1	R2	
		2,756	9,145	
地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる事を出来る体制づくりを行う事業。	買い物サポート事業	4,180		
	介護支援専門員報酬等	2,760		
	実証実験用GPSシューズ	231		
新 地域自立生活支援事業	福祉課	R1	R2	
		24,988	32,968	
日常生活を支援する体制の整備を進め、多様な生活支援・介護予防サービスの整備を図る。・生活支援コーディネーターの配置、協議体の運営、・生活支援員派遣事業の実施、・配食サービス事業	生活支援コーディネーター業務	10,350		
	社会資源活用技能伝承事業	1,650		
	配食サービス業務	10,443		
増 病院事業運営費	企画財政課	R1	R2	
		920,000	1,138,000	
公営企業繰出基準及び新公立病院改革プランに基づき、大町病院に繰出しを行う。病院事業の経営改善に向け貸付を行う。	病院事業会計繰出金	900,000		
	病院事業貸付金	238,000		

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

1 健康で長生きできる社会の実現	35事業	25億5,984万円	
主な事業	(単位：千円)		
新 後期高齢者健診事業	市民課	R1	R2
		12,874	12,201
健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、発症予防・重症化予防を図り。人間ドック助成券の発行を始める。	後期高齢者健診委託料		8,252
	人間ドック等補助金・負担金		1,100
	人間ドック等繰出金		2,530
増 予防接種事業	市民課	R1	R2
		67,533	76,600
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。新年度より風しんの抗体保有率が低い世代の男性に検査及び予防接種を無料で行う。	定期予防接種委託料		63,376
	卒業に向けてのインフルエンザ接種		1,105
	風しん 抗体価検査・予防接種		8,021
母子保健事業	市民課	R1	R2
		10,843	10,574
妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図る。子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。小児期からの生活習慣病予防の取組みにより予防する。	妊娠・出産・育児切れ目ない支援		4,019
	産婦健診		1,507
	不妊・不育治療助成		1,050
がん検診事業	市民課	R1	R2
		20,201	16,852
がんによる早世予防の観点から、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発をし、市民の健康の保持増進を図る	がん検診委託料		14,352
	クーポンによる無料がん検診		676
2 だれもがいまいきと暮らせる環境づくりの推進	15事業	11億6,824万円	
主な事業			
総合福祉センター管理事業	福祉課	R1	R2
		39,528	40,531
指定管理者として市社会福祉協議会が管理運営。市民ニーズを的確にとらえたサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口として、効果的・効率的な施設の運営を図る。	指定管理料		38,714
	上記のほか修繕、使用料等		1,817
障害者自立支援給付事業	福祉課	R1	R2
		640,446	631,791
障害者個々のニーズに合った、きめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障害があっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。	生活介護給付		223,200
	就労継続支援給付		132,300
	共同生活援助給付		108,000
北アルプス広域連合負担金（介護保険事業）	福祉課	R1	R2
		451,950	440,681
北アルプス広域連合が主体となり運営する介護保険事業への負担金。	介護保険事業特会負担金		432,485
	介護保険料軽減負担金		8,196
増 生活保護扶助費	福祉課	R1	R2
		269,480	293,480
平均見込：120世帯、130人 救護施設入所者16人、授産施設利用者50人	医療扶助費		144,000
	生活扶助費		60,000
	施設事務費		66,000

第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち

3 結婚・出産・子育て支援の充実	15事業	11億7,285万円	
主な事業			
増 幼稚園・認定こども園運営支援事業 国の子ども・子育て支援新制度に基づく、民間の幼稚園・認定こども園に対する運営費の財政支援。県が行う多子世帯への保育料軽減の助成。幼保無償化により、施設型給付費が増額となる。	子育て支援課	R1	R2
		395,911	301,639
	施設型給付費負担金	279,329	
	施設等利用給付費負担金	5,200	
		施設整備事業補助金	10,200
増 母子等福祉費、家庭児童相談室事業 相談員が、様々な相談及び自立に向けた必要な技能や知識を身に着ける為の情報提供を行う。子育ての不安や悩みが大きくなる前に解消できるよう早期発見、早期対応に努め、虐待を未然に防ぐ。	市民課	R1	R2
		9,252	10,804
	相談員報酬等 4人	8,919	
	電話料	144	
増 療育事業 発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。また、社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。	子育て支援課	R1	R2
		9,672	11,940
	巡回相談、発達支援療育業務	4,379	
	子ども若者社会参加支援業務	2,005	
		保育士ほか報酬等	3,793
保育所管理運営事業 市が運営する保育園において、就学前の保育に欠ける児童の保育を行うことで、子育て支援、就労等との両立に向けた支援を行う。	子育て支援課	R1	R2
		242,429	253,446
	保育士、給食調理員等賃金	150,000	
		上記のほか運営に係る経費 (賄材料、光熱水、維持補修、保育材料費等)	103,446
4 市民生活の安全の確保	21事業	6億4,618万円	
主な事業			
消費生活センター運営事業 消費生活相談窓口の設置により、消費者トラブルの解消及び正しい消費者知識の普及、消費者意識の啓発を行うことで、消費者の被害防止及び保護を図る。	市民課	R1	R2
		4,268	3,614
		消費生活相談員報酬	3,432
		相談に係る経費(広報、研修)	182
雨水対策整備受託事業 大町市雨水整備基本計画(市街地を中心とする約810ha)に基づき、台風や突如のゲリラ豪雨等による市街地での溢水防止を図るため、雨水渠の整備促進を図る。	建設課	R1	R2
		79,497	44,310
	雨水管渠工事 舗装及び設計	44,310	
		国道147号線ほか(舗装工事の設計、工事請負)	
北アルプス広域連合負担金(常備消防費) 北アルプス広域消防の運営に対する負担金。	消防防災課	R1	R2
		441,789	405,412
		北アルプス広域連合負担金 (常備消防費)	405,412
新 消防施設整備事業 消防団活動を円滑に行うため、車両更新や車庫の改築を順次行う。	消防防災課	R1	R2
		29,912	22,552
	積載車更新(青貝)	13,500	
		車庫改築工事(海ノ口)	6,600

第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち

1 自然と共生した環境の創造	9事業	1億5,853万円	
主な事業 (単位：千円)			
環境調査事業	生活環境課	R1	R2
		13,474	13,467
公害苦情が寄せられている事業所等の調査を実施し、改善を促すなど解決に向けた対策を講じる。また、生活環境の保全を目的とした環境調査を実施する。	環境調査に係る経費 13,467 (河川・湖沼の水質調査、ダイオキシン類(土壌・大気)、臭気、自動車交通騒音等)		
自然エネルギー活用事業	生活環境課	R1	R2
		8,268	4,024
自然エネルギー、新エネルギーの普及を推進。 小水力発電施設の維持管理	小水力発電施設の維持管理 4,024		
ライチョウ飼育事業	山岳博物館	R1	R2
		8,750	8,736
ニホンライチョウの飼育・繁殖技術の確立のため、日々研究を行いながら保護増殖計画の推進に寄与する。	ライチョウ飼育、調査研究経費 8,736 (飼育員報酬、旅費、消耗品、飼料、検査)		
2 暮らしやすい都市基盤の整備	18事業	7億9,539万円	
主な事業 (単位：千円)			
新 市民バス運行事業	情報交通課	R1	R2
		108,004	99,958
市民バスの運行により、通院、通学、買い物などの市民生活の移動手段を確保し、地域内の持続的な公共交通の維持を図る。R2年度より常盤東地区でデマンド運行を開始する。	市民バス運行委託 98,654 時刻表、回数乗車券印刷 604 停留所標識更新 550		
増 道路維持管理事業	建設課	R1	R2
		198,065	208,339
生活道路や幹線道路等、道路利用者の安全で快適な道路インフラを提供するため、道路施設の適正な維持管理と橋梁や舗装等の施設の長寿命化対策を図る。	道路パトロール等技術員報酬 5,435 道路維持修繕、原材料等 54,900 道路橋りょう長寿命化工事 108,000		
道路新設改良事業	建設課	R1	R2
		188,458	96,933
生活道路の安全な交通環境の確保や道路利用者の利便性の向上を図るため、地域自治会等からの道路拡幅整備等の要望等を踏まえ、整備効果や緊急性を精査し路線を厳選しながら、計画的に道路改良整備を実施。	市道改良工事 95,000 源汲1号線、泉30号線、借馬宮裏線ほか (測量、用地購入、補償、工事)		
雪害対策事業	建設課	R1	R2
		162,325	155,275
幹線道路や生活道路等の除雪・排雪作業、凍結防止剤散布作業を的確に行い、冬期の安全・安心な交通確保を図る。(879路線、総延長約472km、72業者)	除排雪業務委託 105,000 除雪ドーザ購入 2台 41,000 融雪剤等消耗品 8,236		
新 コンパクトシティ形成事業	建設課	R1	R2
		-	9,340
持続可能な都市構造への転換に向けた「コンパクト・プラス・ネットワーク」に取り組む。規制的な土地利用コントロールに加え低未利用地の利用促進や発生抑制等に向けた包括的なマスタープランの策定	立地適正化計画策定 9,000 まちづくり講演会謝礼 300		

第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち

3 快適な生活環境の形成	25事業	18億8,053万円	
主な事業 (単位：千円)			
新 電子自治体構築事業 電子自治体構築のための情報端末機器の整備や県域高速ネットワークの共同利用及び情報通信技術を活用することで、行政の様々な手続きを効率化し、住民の利便性向上を図る。	情報交通課	R1	R2
		43,944	55,944
	IoT等実証、業務効率化推進		2,584
	IoT等実証、業務効率化推進		2,220
IoT等実証、業務効率化推進		2,220	
IoT等実証、業務効率化推進		4,271	
一般廃棄物収集運搬事業 家庭や事業所から毎日排出される一般廃棄物の収集及び運搬に係る経費。	生活環境課	R1	R2
		75,506	71,030
一般廃棄物収集運搬業務委託		69,397	
新 安心・安全住宅リフォーム支援事業 安心・安全性が向上することにより、住環境が改善し、快適な住生活が営まれ人口流失抑止効果見込まれる。(補助率：20%、限度額：200千円) 新たに外構工事を対象とする。	建設課	R1	R2
		-	25,000
	安心・安全住宅リフォーム支援事業補助金		25,000
住宅管理費 北アルプスの麓で良質な住環境の提供、定住促進を図る。	建設課	R1	R2
		72,709	34,977
	小破修繕、材料、修繕員賃金		18,138
	中村団地屋根塗装		4,750
退去時還付金等		2,473	

第5 市民の参画と協働でつくるまち

1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	7事業	7,575万円	
主な事業 (単位：千円)			
増 市民活動促進事業 自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動がより活発に、スムーズに行えるように支援環境を整え、市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。R2年度は市民活動団体のイベントを開催	まちづくり交流課	R1	R2
		17,831	18,055
	ファシリテーター養成業務		500
	連合自治会運営補助金		1,700
各自治会行政事務連絡・活動費補助金		15,500	
ひとが輝くまちづくり事業 市民活動団体が自主的に取り組む公益的なまちづくり活動に対し、財政面から支援。各地域、各分野における市民活動の推進を図り、市民参画と協働のまちづくりを進める。	まちづくり交流課	R1	R2
		15,167	15,167
	ひとが輝くまちづくり事業補助金		15,000
審査会・中間調査委員報酬		162	
八坂・美麻地域振興事業 地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策、諸問題への対応の検討。地域振興と特色ある地域活動の推進と支援。	八坂・美麻支所	R1	R2
		27,200	26,250
	地域振興支援員報酬		4,822
	地域団体への補助		5,810
過疎地域起業家育成支援事業補助金		3,000	
公民館分館整備助成事業 地域住民の生涯学習活動や地域活動の拠点となる公民館分館及び地域集会施設の新築・改築等の整備に係る補助を行う。	生涯学習課	R1	R2
		7,446	3,792
	公民館改築改修への補助		3,792

第5 市民の参画と協働でつくるまち

2 多様性に満ちた共生社会の実現	5事業		1,410万円
主な事業 (単位：千円)			
女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課	R1	R2
		4,192	4,282
女性の就労支援と、女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。	指導員他報酬等		3,644
	講座等の講師謝礼		600
人権教育推進事業	生涯学習課	R1	R2
		4,012	4,093
人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、人権教育の推進を図る。	人権教育、社会教育指導員報酬		3,120
	人権教育講座等の講師謝礼		568
	人権教育推進団体等補助		200
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築		47事業	11億2,438万円
主な事業 (単位：千円)			
議会運営費	議会事務局	R1	R2
		11,495	11,334
市民を代表する市議会議員が活動するための経費や、市民の皆さんに日ごろの活動や定例会、臨時会の様子を報告する議会だよりの発行などに要する経費。	視察研修、議長会総会等旅費		4,434
	議会だより印刷		1,364
	政務活動費		640
人事管理一般経費	庶務課	R1	R2
		27,755	29,374
職員採用試験、健康診断及び健康管理、福利厚生など職員管理に関すること。	障がい者雇用、育休代替、欠員補充等		14,191
	産業医、職員健康診断等繰出金		4,890
	大町病院経営健全化協力金		3,168
職員研修事業	庶務課	R1	R2
		16,714	13,571
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための職員の育成を目的とする。	研修に係る旅費		11,263
	研修参加時負担金		1,348
ケーブルテレビ運営事業	情報交通課	R1	R2
		123,801	94,969
テレビ放送再送信の放送設備等の維持管理と運営を行い、行政や地域など密着した情報を提供するとともに難視聴地域の解消を図る。	自主番組制作委託料		17,314
	番組配信等に係る利用料		24,953
	加入者管理システムほかリース		4,615
新 指定統計調査費	企画財政課	R1	R2
		12,335	16,646
国勢調査、世界農林業センサス、工業統計調査、経済センサス等の統計業務を行う。R2年度は国勢調査を行う年度のため事業費が増加	指導員・調査員ほか報酬等		14,260
	消耗品費		1,050
	調査票郵送料ほか		572

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
1	庶務課	車両ほか備品購入	車両購入及び公用車の安全運転への効果等を考慮してドライブレコーダーを設置。新規車両購入への設置を含め13台程度を計画。	634 万円	2	1	1	車両管理費
2	企画財政課	芸術祭効果検証	国際芸術祭の効果分析調査及び検証を実施。	350 万円	2	1	3	企画調整一般経費
3	情報交通課	デマンドバス運行実施	常盤東側地区でデマンド方式による運行。	693 万円	2	1	6	市民バス運行事業
4	情報交通課	スマートシティ構築事業及び会議録作成システム実証	人流センサーによる実証実験を実施。AI技術を使用した会議録作成システムの全庁的な検証経費	248 万円	2	1	9	電子自治体構築事業
5	八坂支所	八坂地区定住促進住宅建設	八坂柝沢に2棟建設するため、建築の施工、建設監理。	5,209 万円	2	1	11	八坂定住促進事業
6	美麻支所	美麻地区定住促進住宅住宅用地造成	美麻二重に3棟建設するため、設計、宅地造成、給排水工事。	1,696 万円	2	1	12	美麻定住促進事業
7	企画財政課	国勢調査	5年に1度の国勢調査を実施。	1,665 万円	2	5	1	指定統計調査費
8	福祉課	生活支援サービス事業	買い物サポート事業をモデル事業から本格実施。自宅にこもりがちな単身高齢者や高齢者世帯を中心に買い物へ出かけるきっかけとして商品の自宅配送をサポート。	441 万円	3	1	7	地域包括ケア実践事業
9	子育て支援課	病児保育事業	[広域連携自立圏事業]子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に大町病院において一時的に保育。	1,400 万円	3	2	1	児童総務一般経費
10	市民課	中央保健センター空調機器設置	各種乳幼児健診等を行う機能訓練室等にエアコンを設置。	572 万円	4	1	1	保健センター管理費
11	市民課	ロタウイルス追加、風しん検査強化	ロタウイルスの定期予防接種化及び風しん抗体検査の勧奨等強化。	1,219 万円	4	1	2	予防接種費
12	農林水産課	産地パワーアップ事業	民間事業者が行う乾燥調製施設整備に補助金支出。	4,750 万円	6	1	3	農業推進支援センター事業
13	農林水産課	有害鳥獣対策の体制強化	有害鳥獣駆除の専門員を雇用。サル追い用GPS機器を導入したサル追払いや地域と協働した追払いをするための電動エアガンなどの備品購入。	686 万円	6	1	3	有害鳥獣対策強化事業
14	農林水産課	森林経営管理法に基づく森林整備	森林データ整備及び譲与税の積立。【広域連携】	1,650 万円	6	3	1	森林環境譲与税事業
15	商工労政課	水ブランド向上事業	水の恩恵に感謝する気持ちの醸成のため、水の名所を巡るツアー企画や水巡りマグボトルを制作。	398 万円	7	1	1	商業振興費
16	観光課	高速バスラッピング	高速バス（長野⇄新宿線）のラッピングによる観光宣伝活動を実施。	242 万円	7	1	3	観光誘客宣伝事業
17	建設課	コンパクトシティ形成事業	持続可能な都市構造への転換に向けた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組みを推進するため、包括的なマスタープランの策定、立地適正化計画策定を実施。	934 万円	8	4	2	コンパクトシティ形成事業
18	建設課	まちなかの緑地整備事業	中心市街地の空き地等を公園的な空間へと整備する支援や、ポケットパークなどの公共用地の緑地整備等により、住みたくなるまちの都市環境の形成を図る。	300 万円	8	4	4	まちなかの緑地整備事業
19	建設課	安心・安全住宅リフォーム	従来の住宅性能向上リフォームに加え、自然災害の防災、減災の観点から外構工事を補助対象に加え、新しい住宅支援リフォーム制度を創設。	2,500 万円	8	4	4	安心・安全住宅リフォーム
20	消防防災課	平海ノ口消防団車両の車庫改築	老朽化した車庫の改築工事の実施。	660 万円	9	1	3	消防施設整備事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
21	消防防災課	美麻青具 消防積載車更新	各消防団に配備している車両の更新。	1,350 万円	9	1	3	消防施設整備事業
22	学校教育課	(仮称) 通学区再編審議会開催	(仮称)通学区再編審議会の組織、審議会を開催。地域代表や有識者等による通学区の見直し等を検討。	23 万円	10	1	2	事務局一般経費
23	生涯学習課	大町公民館分室トイレ改修	分室トイレ3基の洋式化を行う。 (1階女子トイレ2基、2階 女子トイレ1基)	310 万円	10	4	1	社会教育施設運営管理費
24	生涯学習課	常盤公民館 空調設備設置	子どもが毎日利用する図書室にエアコンを設置。	100 万円	10	4	3	常盤公民館一般経費
25	生涯学習課	サン・アルプス大町 トイレ・音響設備等改修	トイレ洋式化、老朽化した音響設備及び電話設備の改修。	1,000 万円	10	4	5	文化会館管理運営一般経費
26	体育課	体育施設整備改修	運動公園の野球場整備及び弓道場屋根塗装を実施。	770 万円	10	5	2	体育施設整備事業
27	学校教育課	給食運搬車購入	老朽化した給食運搬車の更新。	450 万円	10	5	3	八坂小中学校給食費
28	山岳博物館	山岳博物館エレベーター改修	老朽化に伴いエレベーターの改修。 (昭和57年より稼働)	2,239 万円	10	6	1	山岳博物管

■ 増強事業

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
1	企画財政課	ふるさと寄附金の増	楽天ふるさと納税による受付窓口サイトを増設。返礼品の増、積立金の増	2,986 万円	2	1	3	ふるさと応援団事業
2	まちづくり交流課	定住促進事業	マイホーム取得助成金 子育て世代上乗せ900千円増。	90 万円	2	1	3	定住促進事業
3	まちづくり交流課	北アルプス国際芸術祭負担金	北アルプス国際芸術祭2020開催に対する実行委員会への負担金。	1億 3,120 万円	2	1	13	芸術文化振興事業
4	市民課	福祉医療給付拡充	高校生の入院・通院まで拡充。	800 万円	3	1	6	福祉医療給付一般経費
5	福祉課	生活支援コーディネーターの運営体制強化	増加しているニーズに対応するため、業務量が増大しているコーディネーターを増員し体制強化するとともに、研修等によるスキルアップ、情報端末を活用し活動強化を図る。	631 万円	3	2	2	地域自立生活支援事業
6	子育て支援課	母子通園施設 受入日数の拡充	隔週で木曜日を開園することに伴い、代替・託児用保育士を雇用。	107 万円	3	2	2	母子通園施設費
7	生活環境課	生ごみ収集の対象拡大	収集対象の飲食店を更に拡大。	598 万円	4	2	4	生ごみ等資源化推進事業
8	観光課	着地観光充実事業強化	市観光協会負担金の増 観光案内業務委託を負担金化するとともに、eバイク事業の追加や印刷費など負担金として増額	522 万円	8	4	4	着地観光充実事業
9	建設課	住宅・建築物耐震化促進	住宅耐震診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等への補助を拡充。	503 万円	8	4	4	住宅・建築物耐震化推進事業
10	消防防災課	消防フェスタ開催負担金	消防フェスタ開催10周年を迎えるため、情報発信の強化やフェスタの開催内容の充実を図る。	200 万円	9	1	2	消防団運営経費
11	学校教育課	スクールバス地域学習借上げ	オリンピック聖火リレーや国際芸術祭に地域学習の機会として参加する。	480 万円	10	2	2	スクールバス等運行事業
12	生涯学習課	放課後子ども教室拡充	2地区から4地区に拡大 南小・八坂小から旧大町4地区へ	12 万円	10	4	2	青少年育成事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	担当課	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	款	項	目	予算事業名
1	庶務課	統一テーマ合同職員研修事業	圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員同士の情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上。	24 万円	2	1	1	職員研修事業
2	企画財政課	合同調査研究事業	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。圏域の課題共有と新たな魅力創出が期待できる。	10 万円	2	1	3	北アルプス広域 連合負担金
3	まちづくり交流課	若者交流イベント開催事業	合同交流イベント・バスツアー開催等、若者の交流事業による出会いの場の創出を行う。	130 万円	2	1	3	定住促進事業
4	まちづくり交流課	移住相談窓口設置事業	移住希望者に対する各市町村での相談に加え、移住・就業等の多岐にわたる移住の情報を一元化して提供するとともに圏域の広域移住相談を実施。	558 万円	2	1	3	定住促進事業
5	まちづくり交流課	移住セミナー開催事業	都市部において合同でセミナー等を開催することにより、圏域の魅力や情報が効率的に発信され、移住希望者の選択の幅が広がるとともに、希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	270 万円	2	1	3	定住促進事業
6	まちづくり交流課	魅力体験ツアー開催事業	移住希望者を対象に圏域をエリアとした魅力体験ツアーを開催。一体的に圏域の魅力や実体を体験することにより、希望者の選択の幅が広がるとともに、移住希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	80 万円	2	1	3	定住促進事業
7	市民課	消費生活センター運営事業	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あつせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。	430 万円	2	1	6	消費生活セン ター運営事業
8	まちづくり交流課	地域ファシリテーター養成事業	圏域の人口減少が進む中、地域を支える人材を育成し、確保することにより、地域の活性化、社会サービスの維持を図る。年間 2 回程度ファシリテーション研修会を開催	50 万円	2	1	8	地域活動促進 事業
9	情報交通課	行政事務効率化推進事業	圏域市町村の各種行政事務において、R P A 等の先進的な事務処理の検討を進めるとともに、情報セキュリティの取り組みを連携して強化する。	100 万円	2	1	9	電子自治体構 築事業
10	福祉課	障がい者相談支援事業	障がい者の相談支援業務を大北圏域障害者総合支援センター(スクラムネット)へ委託して実施。障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。	1,266 万円	3	1	2	その他障害者 福祉サービス 事業
11	福祉課	成年後見支援センター運営事業	成年後見支援センターの運營業務を委託して実施。成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行う。	564 万円	3	1	7	成年後見支援 センター事業
12	福祉課	在宅医療・介護連携支援センター運営事業	圏域内に相談窓口を共同設置し、医療・介護関係者や地域包括支援センター等から在宅医療・介護連携に関する相談を受け付けて、連携調整等を行う。	300 万円	3	1	7	地域包括ケア 実践事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	担当課	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	款	項	目	予算事業名
13	福祉課	認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症に関する医療や介護の専門職によるチームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援を実施。	410 万円	3	1	7	認知症総合支援事業
14	子育て支援課	病児保育運営事業	大町病院において病気の子どもを一時的に保育する。 施設改修経費400万円と運営費1,000万円	1,400 万円	3	2	1	児童総務一般経費
15	市民課	未就学児眼科屈折検査事業	未就学児等を対象とした屈折検査機器による視覚検査を実施することにより、視覚異常の早期発見、早期の治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援。	10 万円	4	1	3	母子保健事業
16	市民課	健康づくり意識啓発事業	住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会を開催。	30 万円	4	1	3	母子保健事業
17	市民課	こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	住民生活に関わる各種相談、支援体制を圏域で一体的に運営し、安心して生活できる地域づくりを推進する。	30 万円	4	1	3	母子保健事業
18	商工労政課	新規学卒者等就職支援事業	公共職業安定所、職業安定協会と連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催。	35 万円	5	1	1	創業支援事業
19	農林水産課	森林基本情報整備事業	森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報を圏域全体で整備し活用する。	350 万円	6	3	1	森林環境譲与税事業
20	観光課	観光による経済波及状況調査事業	圏域内への観光交流を促進するため、観光情報の発信・共有、関係機関の連携協力等を行う。	50 万円	7	1	3	広域観光推進事業
21	生涯学習課	図書館相互利用促進事業	圏域住民に同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施。利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。	109 万円	10	4	4	図書館管理運営一般経費